

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞 豪将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞 豪将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	14,770,953	14,190,672	19,966,640
経常損失() (千円)	205,482	444,493	276,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	339,447	509,811	213,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,039	518,501	29,994
純資産額 (千円)	1,402,575	1,305,495	1,555,870
総資産額 (千円)	17,905,485	15,346,530	16,531,288
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	96.14	137.53	60.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.8	3.5	5.3

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.49	33.56

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
 4 「1株当たり四半期(当期)純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 5 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 7 第91期において、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(9) 株式の希薄化について

本新株予約権9,000個の行使の目的となる株式数は9,000,000株であり、平成30年3月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数37,389,411株(総議決権37,165個)に対する割合は24.07%(総議決権数に対する割合24.22%)となります。本新株予約権が行使された場合には、総議決権数に対する議決権所有割合が低下し、また、当社普通株式1株当たりの純資産や純利益といった株式価値が希薄化することになり、当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 本新株予約権による行使がされない場合について

本新株予約権の行使は、割当予定先の行使に係る投資判断によるため、資金調達手段としては不確実性があります。そのため、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少し、当社の想定する事業計画を遂行できず、当社が期待した収益を上げることが出来ない可能性があり、また、この場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により引き続き景気の緩やかな回復基調が続いているものの、米国・中国の貿易摩擦の影響や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、住宅設備・冷機部品事業では、新規住宅着工戸数、並びにリフォーム需要は引き続き低調であり、特に当社主力である高付加価値品での低迷は続いており、主販売先のBCP政策による当社の在る関東地方以外での生産影響に加え、新規受注も低調に推移したこともあり同分野向けの売上高は想定以上に大きく減少しました。それに対応するコストダウン施策を順次実施しているもののこれだけでは追いつかず、収益が悪化しました。また、自動車部品事業では、新規に立ち上がった三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法による新製品が売上高増加に寄与しましたが、既存の生産設備による従来製品の販売好調に加えトラック向け新製品での販売増加が継続しておりますが、第2四半期に相次いで発生した機械故障に対応するための緊急避難コストは解消したものの、納期対応のため生産効率の低下による労務費用、外部倉庫、等の追加費用のコストへの対応を進めているものの、当該累計期間での売上高の増加に見合う利益が計上できませんでした。

このような状況への対応策として、当第3四半期より従来の事業分野別の生産販売体制から全生産部門を生産本部へ集約し、住宅設備事業の生産場所を縮小・集結させる一方、販売が好調な自動車部品事業の生産場所の拡大のため活用させると同時に、新倉庫を建設する等の全体最適な生産体制を一元管理するための組織改正を実施し構造改革を計画通り推進中ではありますが、当第3四半期より順次その効果を手取りつつあるものの、通期では第3四半期までの損失が残る予定であります。なお、来期においてはこの生産体制の構造改革効果が、全て収益に寄与する予定であります。

海外においては、ASEAN地域では景気回復の兆しが見え始め、タイにおいては自動車需要が上向きに転じ、食品容器分野でも新規受注を受け、ベトナムにおける事業も含め概ね計画通り推移致しました。中国では、事業構造改革を進めておりますが住宅設備関連の新規受注品の生産が予想より遅れており売上高が減少し収益が悪化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,190百万円(前年同四半期比3.9%減)と減収となり、営業損失は302百万円(前年同四半期は営業利益74百万円)、経常損失は444百万円(前年同四半期は経常損失205百万円)、税金等調整前四半期純損失は444百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失221百万円)、親会社株主

に帰属する四半期純損失は509百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法等による新製品及び中東向け乗用車部品が堅調に推移し、トラック部品においても国内、海外向けともに需要が増加いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では自動車生産が回復しつつあり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8,626百万円(前年同四半期比6.3%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新規着工戸数とリフォーム需要の低迷が続いており、特に当社主力である高付加価値商品が低迷し、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTDおよびベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では概ね堅調に推移いたしましたが、中国の無錫普拉那塑膠有限公司では、新規受注が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,947百万円(前年同四半期比16.6%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比92.1%減)となりました。

エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージ及び映像用ソフトパッケージの需要は概ね堅調に推移いたしました。また、車両部品用物流資材の需要が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は616百万円(前年同四半期比15.1%減)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が現預金及びその他の減少等により608百万円減少し、固定資産が有形固定資産の償却等により576百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により1,431百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等で496百万円増加しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により250百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更があったものは、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
袋井工場 (静岡県袋井市)	自動車部品 事業	三次元加飾フィルム成形設備	100,000	新株予約権の行使による調達資金	平成30年 9月	平成31年 1月
西湘工場 (神奈川県小田原市)	自動車部品 事業	ガラス繊維マットプレス成形設備	150,000	新株予約権の行使による調達資金	平成31年 8月	平成31年 10月
西湘工場 (神奈川県小田原市)	自動車部品 事業	大型射出成形機	170,000	新株予約権の行使による調達資金	平成30年 12月	平成31年 10月
西湘工場 (神奈川県小田原市)	自動車部品 事業	プレス成形機	50,000	新株予約権の行使による調達資金	平成30年 9月	平成31年 2月
西湘工場 (神奈川県小田原市)	自動車部品 事業	金型設備	950,000	自己資金・新株予約権の行使による調達資金	平成30年 10月	平成33年 3月
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車部品 事業	大型射出成形設備	170,000	新株予約権の行使による調達資金	平成30年 9月	平成31年 8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,946,541	3,952,941	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,946,541	3,952,941		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,492
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	149,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	900.20
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	134,309
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,076
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	207,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	990.23
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	205,571

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 (注)1	34,176,070	3,797,341		3,274,041		215,352
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)2	149,200	3,946,541	67,770	3,341,812	67,770	283,123

- (注)1 平成30年6月27日開催の第91回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 平成31年1月1日から平成31年1月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,044千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,725,000	37,725	同上
単元未満株式	普通株式 216,411		同上
発行済株式総数	37,973,411		
総株主の議決権		37,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式 891,175株(議決権 891個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	32,000		32,000	0.08
計		32,000		32,000	0.08

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式891,175株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,114	1,331,789
受取手形及び売掛金	1, 2 3,709,982	1, 2 3,727,881
商品及び製品	435,978	433,578
仕掛品	288,408	280,876
原材料及び貯蔵品	1,156,701	1,016,641
その他	520,226	224,495
貸倒引当金	10,585	10,750
流動資産合計	7,612,826	7,004,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945,987	5,970,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,392,498	3,538,495
建物及び構築物(純額)	2,553,489	2,432,174
機械装置及び運搬具	7,857,891	7,868,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,399,624	6,572,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,266	1,296,410
土地	2,951,920	2,961,472
リース資産	884,342	878,838
減価償却累計額	311,686	374,014
リース資産(純額)	572,656	504,824
建設仮勘定	198,631	266,889
その他	2,740,014	2,892,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,004,095	2,407,069
その他(純額)	735,919	485,662
有形固定資産合計	8,470,882	7,947,433
無形固定資産		
その他	80,901	77,134
無形固定資産合計	80,901	77,134
投資その他の資産		
投資有価証券	297,472	228,947
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	21,937	33,999
その他	108,771	115,414
貸倒引当金	194,144	193,551
投資その他の資産合計	366,677	317,450
固定資産合計	8,918,461	8,342,018
資産合計	16,531,288	15,346,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627,800	3,451,547
短期借入金	7,036,483	5,837,493
リース債務	117,596	120,101
未払法人税等	16,184	21,195
賞与引当金	47,325	127,285
環境対策引当金	5,649	
その他	898,095	760,316
流動負債合計	11,749,135	10,317,940
固定負債		
長期借入金	2,237,705	2,883,493
リース債務	330,770	222,796
繰延税金負債	96,380	61,422
株式給付引当金	23,573	26,275
退職給付に係る負債	518,382	516,408
その他	19,470	12,700
固定負債合計	3,226,283	3,723,094
負債合計	14,975,418	14,041,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,169	3,341,812
資本剰余金	197,562	283,123
利益剰余金	2,568,732	3,078,543
自己株式	86,275	79,186
株主資本合計	780,723	467,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	4,568
繰延ヘッジ損益	11	9
為替換算調整勘定	50,128	50,012
退職給付に係る調整累計額	8,828	24,817
その他の包括利益累計額合計	103,317	70,251
新株予約権		5,719
非支配株主持分	671,828	762,318
純資産合計	1,555,870	1,305,495
負債純資産合計	16,531,288	15,346,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,770,953	14,190,672
売上原価	13,041,752	12,870,181
売上総利益	1,729,200	1,320,490
販売費及び一般管理費	1,655,004	1,623,106
営業利益又は営業損失()	74,196	302,615
営業外収益		
受取利息	11,951	8,714
受取配当金	6,941	8,065
固定資産売却益		18,640
助成金収入	27,367	27,670
その他	31,568	24,242
営業外収益合計	77,828	87,333
営業外費用		
支払利息	152,978	154,037
支払手数料	15,234	15,778
為替差損	5,138	12,911
持分法による投資損失	158,603	
その他	25,551	46,482
営業外費用合計	357,506	229,210
経常損失()	205,482	444,493
特別損失		
事業構造改善費用	15,960	
特別損失合計	15,960	
税金等調整前四半期純損失()	221,442	444,493
法人税、住民税及び事業税	17,494	15,182
過年度法人税等		13,002
法人税等調整額	34,437	20,497
法人税等合計	51,932	48,681
四半期純損失()	273,374	493,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,072	16,636
親会社株主に帰属する四半期純損失()	339,447	509,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	273,374	493,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,285	48,941
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	47,967	6,546
退職給付に係る調整額	51,089	17,066
持分法適用会社に対する持分相当額	2,000	
その他の包括利益合計	143,335	25,326
四半期包括利益	130,039	518,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,548	542,877
非支配株主に係る四半期包括利益	81,508	24,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、76,010千円、89千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権の流動化

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
手形債権流動化ともなう遡及義務	179,487千円	101,465千円
売掛債権流動化ともなう遡及義務	132,585	125,358

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	151,770千円	57,448千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	834,539千円	800,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169千円資本剰余金が197,562千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月6日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,643千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,341,812千円資本剰余金が283,123千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,115,717	5,929,449	725,786	14,770,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,735	292,952		393,688
計	8,216,453	6,222,402	725,786	15,164,642
セグメント利益	2	245,222	39,767	284,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,991
全社費用(注)	481,187
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	26,287
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失()	221,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,626,980	4,947,544	616,147	14,190,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,451	270,411		374,863
計	8,731,431	5,217,956	616,147	14,565,535
セグメント利益	1,918	19,456	34,950	56,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,325
全社費用(注)	504,565
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	2,706
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失()	444,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	96円14銭	137円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	339,447	509,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	339,447	509,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,530	3,707

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、98,734株であり、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、92,217株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。